

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 コカ・コーライーストジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カリン・ドラガン

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	400,601	425,530	523,299
経常利益 (百万円)	5,985	7,780	9,606
四半期(当期)純利益 (百万円)	897	4,181	3,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,436	8,126	4,716
純資産額 (百万円)	214,123	232,470	213,754
総資産額 (百万円)	344,354	383,169	342,672
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.41	33.47	28.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.41	33.43	28.36
自己資本比率 (%)	62.1	60.6	62.3

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.61	25.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来より連結子会社としていたコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下「本4社」）については、平成27年1月1日付で当社が本4社を吸収合併したことに伴い、解散いたしました。

さらに、当社のグループ会社である、エフ・ヴィセントラル株式会社、三国フーズ株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、フレッシュ・ベンダー・サービス株式会社、EX-サービス株式会社、TXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社については、平成27年4月1日付で三国フーズ株式会社を存続会社とする吸収合併により統合し、FVイーストジャパン株式会社を発足いたしました。

また、平成27年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、第2四半期連結会計期間より同社は当社の連結子会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から9月30日まで、以下「当四半期累計期間」）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社」）の業績は以下のとおりです。

業績のポイント

- ・当四半期累計期間の販売数量、売上高、営業利益は第2四半期の仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下「仙台社」）の事業統合効果もあり増加。
- ・製造コスト削減と調達機能の改善により売上総利益率を引き続き改善
- ・当四半期累計期間の市場シェアは、スーパーマーケットチャネル向けの納価値引を抑制したことや競合他社の積極的な新製品投入の影響等を受け、縮小

業界の動向

第3四半期（平成27年7月1日から9月30日まで、以下「第3四半期」）の、清涼飲料市場全体の販売数量は、8月中旬までの猛暑とその後の天候不順や長雨といった移り変わりの激しい天候のなか、前年同期比で増加いたしました。各社とも新商品の投入や積極的な販促活動を展開し、市場における競合は激しさを増しております。

統合の進捗状況

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生し、本年4月1日には仙台社を事業統合した当社は、「成長に向けたOne+ロードマップ」の戦略に基づき、人材、事業構造やプロセス等の様々な事業変革を進めており、第3四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・新規製造設備1ライン（岩槻工場）、ボトル缶製造ライン（東海工場）が稼働開始
- ・ERPシステム「CokeOne+」の立ち上げに伴う影響は収束
- ・仙台社の人材、プロセス、システム等の統合は順調に進捗

販売活動の概要

当四半期累計期間の比較可能ベースの販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、仙台社を事業統合したこともあり、前年同期比6.8%増（以下、増減率はすべて対前年同期比）となりました。仙台社の影響を除いた販売数量は前年同期並みとなりました。

販売チャネル別の販売数量は、消費者の購買業態の変化の継続と天候不順等により、主に自動販売機チャネルの販売が当初計画を下回ったことや、継続的な価格競争の影響を受けたものの、事業統合を行い、また、新製品が好調に推移したことや新規カスタマーの獲得により、全てのチャネルにわたり増加いたしました。飲食店・ホテル等の料飲チャネルは17%増、コンビニエンスストア(CVS)チャネルは14%増、ドラッグストア・量販店チャネルは8%増となりました。スーパーマーケットチャネルは3%増、自動販売機チャネルは4%増となりました。

製品カテゴリー別では、炭酸飲料は4%増、水分補給飲料（お茶、水、スポーツドリンク）では、無糖茶製品が11%増、水が4%増、スポーツドリンクは4%増となりました。コーヒーは新製品の効果もあり、好調を維持し11%増となりました。また、当四半期累計期間の清涼飲料市場における当社のシェアは、採算に乗らない販促活動を抑制したことや、競合の積極的な新製品投入と販促活動の影響を受け、0.4ポイント縮小いたしました。コーラ、お茶、スポーツドリンクカテゴリーでシェアを拡大し、コーヒーは前年並みを確保しました。

第3四半期の販売数量は仙台社を事業統合したこともあり、9%の増加となりました。仙台社の影響を除いた販売数量は前年同期比微減となりました。

販売チャネル別の販売数量は、当四半期累計期間と同様、主に自動販売機チャネルの販売が計画を下回ったこと等の影響を受けたものの、仙台社の事業統合もあり、全てのチャネルにわたり増加し、料飲21%増、ドラッグストア・量販店11%増、CVS10%増、自動販売機7%増、スーパーマーケット6%増となりました。

製品カテゴリー別では、炭酸飲料8%増となりましたが、水分補給飲料では、無糖茶製品が10%増、スポーツドリンクは7%増となりましたが、水は2Lサイズの製品の販促活動を控えたこともあり、微減となりました。無糖茶は「綾鷹」とトクホ製品「からだすこやか茶W(ダブル)」が引き続き好調に推移し、また、第1四半期に導入した「日本の烏龍茶 つむぎ」や第2四半期に導入したカスタマー限定製品の効果もあり、堅調に推移しました。コーヒーはカスタマー限定製品等の新製品の効果もあり、CVSチャネルを中心に堅調に推移し、17%増となりました。また、第3四半期、コーヒー、お茶、スポーツドリンクカテゴリーにおいては市場シェアを拡大しました。

第4四半期以降も日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、新製品導入や販促活動を実施し、特に冬場に向けてホット製品の積極的な展開を全チャネルにわたり進めてまいります。また、テスト販売での好評を踏まえ、10月から自動販売機の加温温度を従来より2度高い設定に順次変更し、ホット製品をより暖かく提供いたします。コーヒーのジョージアでは新製品「ジョージアプレミアム」を8月末に導入するとともに、9月からは40周年記念キャンペーンの展開を行っており、自動販売機の加温温度変更と合わせて「いつもの冬より、あたたかく。」と題したキャンペーンを展開してまいります。さらに通年で展開している、コカ・コーラの象徴であるガラス瓶「コカ・コーラボトル」の100周年を祝した販促活動の一環として、クリスマス、年末年始商戦に向け、「コカ・コーラウインターソングボトルキャンペーン」を展開してまいります。

業績の概要

財務報告ベース

(単位：百万円)

	平成26年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月)	平成27年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月)	増減率
売上高	400,601	425,530	6.2%
営業利益	5,732	7,689	34.1%
四半期純利益	897	4,181	366.0%

比較可能ベース*

(単位：百万円、販売数量を除く)

	平成26年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月)	平成27年度 第3四半期連結累計期間 (1 - 9月)	増減率
販売数量** (千ケース)	215,923	230,577	6.8%
売上高	400,601	425,530	6.2%
営業利益	6,587	8,719	32.4%
四半期純利益	3,356	5,940	77.0%

	平成26年度 第3四半期 (7 - 9月)	平成27年度 第3四半期 (7 - 9月)	増減率
販売数量(千ケース)	83,313	90,783	9.0%
売上高	152,106	163,480	7.5%
営業利益	7,810	6,078	22.2%
四半期純利益	4,899	3,377	31.1%

*比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかによりのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

**販売数量：第2四半期から仙台社の販売数量を含んでおります。また、ERPシステム「CokeOne+」の稼働を前に集計方法の標準化を行ったため、平成26年度の販売数量実績も新しい集計情報による数字に変更しております。なお、この変更については、平成26年度決算発表時にもご案内しております。

当四半期累計期間の売上高は、本年4月1日付で仙台社を事業統合したこと等により、425,530百万円(前年同期比6.2%増)となりました。第3四半期の比較可能ベースの売上高は7.5%増となりました。

当四半期累計期間の営業利益は7,689百万円(前年同期比34.1%増)となりました。仙台社の事業統合効果や、前年第1四半期に実施した会計方針の変更および会計上の見積もりの変更の影響がなくなったこと等により、前年同期比増加いたしました。第3四半期の比較可能ベースの営業利益は仙台社の事業統合効果があったものの、仙台社の影響を除いた販売数量の減少、価格およびミックスの影響、物流費用や減価償却費等の増加、期初計画に則ったDME(Direct Marketing Expense: 広告宣伝費及び販売促進費等)の増加等により、前年同期比22.2%減少いたしました。

当四半期累計期間の四半期純利益は4,181百万円(前年同期比366.0%増)となりました。これは主にFVイーストジャパン株式会社発足時(本年4月1日付)、同社に非連結子会社を吸収したため、繰延税金資産の計上額が増加したこと等により、法人税等が減少したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

当四半期の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。

当四半期連結会計期間末の資産は、383,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,497百万円増加しました。これは主に売上増による売掛金の増加、内製化の推進による商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加、自動販売機やクーラー等の販売機器の新規設置を積極的に推進したことによる販売機器の増加、仙台社の事業統合等によるものです。

負債については、150,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,781百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことに伴う買掛金の増加、仙台社の事業統合等によるものです。

純資産については、232,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,716百万円増加しました。これは主に仙台社の事業統合に伴う株式交換のため、新規株式を発行したことにより資本剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,680,144	127,680,144	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は100 株であります。
計	127,680,144	127,680,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	127,680,144	-	6,499	-	195,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 856,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,320,200	1,263,202	
単元未満株式	普通株式 503,344		
発行済株式総数	127,680,144		
総株主の議決権		1,263,202	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 600株(議決権6個)および39株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーライースト ジャパン株式会社	東京都港区赤坂六丁目 1番20号	856,600		856,600	0.67
計		856,600		856,600	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	営業本部長	ダン・ニスター	平成27年6月30日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,982	23,684
受取手形及び売掛金	36,611	46,603
有価証券	1,204	803
商品及び製品	31,433	35,884
仕掛品	-	226
原材料及び貯蔵品	2,750	5,979
その他	31,083	25,782
貸倒引当金	98	79
流動資産合計	127,969	138,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,124	44,990
販売機器（純額）	48,445	63,165
土地	45,642	50,876
その他（純額）	47,229	50,922
有形固定資産合計	179,442	209,955
無形固定資産		
投資その他の資産	5,488	7,993
その他	29,965	26,583
貸倒引当金	193	247
投資その他の資産合計	29,772	26,335
固定資産合計	214,703	244,284
資産合計	342,672	383,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,944	27,975
短期借入金	16,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,276
未払法人税等	2,425	453
賞与引当金	1,945	3,158
役員賞与引当金	37	49
環境対策引当金	-	31
契約損失引当金	556	792
その他	37,880	39,503
流動負債合計	81,791	107,240
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	-	2,688
役員退職慰労引当金	2	-
環境対策引当金	478	335
契約損失引当金	2,187	1,774
退職給付に係る負債	18,689	13,807
その他	11,768	10,851
固定負債合計	47,126	43,458
負債合計	128,917	150,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,134	157,313
利益剰余金	66,837	67,280
自己株式	1,170	1,177
株主資本合計	215,301	229,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	2,031
繰延ヘッジ損益	302	399
退職給付に係る調整累計額	3,717	542
その他の包括利益累計額合計	1,770	2,174
新株予約権	223	379
純資産合計	213,754	232,470
負債純資産合計	342,672	383,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	400,601	425,530
売上原価	219,154	227,997
売上総利益	181,446	197,532
販売費及び一般管理費	175,714	189,843
営業利益	5,732	7,689
営業外収益		
受取利息	102	74
受取配当金	132	102
持分法による投資利益	128	126
受取賃貸料	281	263
廃棄有価物売却益	268	232
雑収入	126	197
営業外収益合計	1,038	996
営業外費用		
支払利息	292	334
賃貸費用	79	28
固定資産除売却損	307	407
雑損失	106	135
営業外費用合計	785	905
経常利益	5,985	7,780
特別利益		
事業譲渡益	-	247
子会社株式売却益	69	-
受取保険金	100	79
負ののれん発生益	-	84
固定資産売却益	89	9
その他	0	30
特別利益合計	258	452
特別損失		
固定資産除売却損	350	987
減損損失	69	8
事業体制再構築費用	2 1,771	2 668
品質関連対策費用	3 529	-
仕損費用	373	235
システム障害対応費用	-	160
経営統合関連費用	-	39
その他	168	229
特別損失合計	3,263	2,329
税金等調整前四半期純利益	2,980	5,903
法人税、住民税及び事業税	3,748	1,044
法人税等調整額	1,665	677
法人税等合計	2,083	1,721
少数株主損益調整前四半期純利益	897	4,181
四半期純利益	897	4,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	897	4,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	387
繰延ヘッジ損益	2	-
退職給付に係る調整額	-	4,259
持分法適用会社に対する持分相当額	124	702
その他の包括利益合計	539	3,945
四半期包括利益	1,436	8,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	8,126

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更及び持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、仙台コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う事業統合により、新たに5社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるFVイーストジャパン株式会社(三国フーズ株式会社より商号変更)は、前連結会計年度末にて連結子会社であったエフ・ヴィセントラル株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、EX-サービス株式会社および持分法適用非連結子会社であったフレッシュ・ベンダー・サービス株式会社ならびに非連結子会社であったTXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社から会社分割により平成27年8月3日付で設立されたコカ・コーラビジネスソーシング株式会社を当社の持分法適用の範囲に含めております。なお、コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、同日付で、コカ・コーラアイビーエス株式会社に社名を変更しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,425百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高及び営業費用の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループの業績は、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節的変動があります。

2 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
基幹システム移行関連費用		331百万円
本社及び支店移転費用等	236百万円	48 "
特別退職金	1,354 "	267 "
役員特別退職金	179 "	20 "
計	1,771 "	668 "

なお、基幹システム移行関連費用は契約損失引当金繰入額331百万円であります。

3 品質関連対策費用

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

製品の自主回収等の品質関連の対策費用として、製品の廃棄損 399百万円および回収費用他 130百万円を計上しております。これらの費用については、追加対応の発生等により今後変動する可能性があるものの、合理的な見積りにより算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	18,694百万円	17,310百万円
のれんの償却額		36 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,175百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が157,313百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円41銭	33円47銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (百万円)	897	4,181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	897	4,181
普通株式の期中平均株式数 (千株)	121,048	124,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円41銭	33円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	46	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成27年1月1日より平成27年12月31日まで)の中間配当については、平成27年8月6日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,029百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 16円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成27年9月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	喜	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打	越		隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。